

決算概要

2018年度第1四半期
(2018年4月～2018年6月)

株式会社新生銀行



目次	頁
1. 業績ハイライト	
業績ハイライト	1
2. 連結関連情報	
損益状況(連結)	3
資金運用／調達(リース・割賦売掛金を含む)の状況(連結)	4
非資金利益の内訳(連結)	5
経費の内訳(連結)	6
与信関連費用(連結)	6
その他利益(連結)	6
セグメント別損益状況(連結)	7
報告セグメントの概要	8
法人業務(連結)	9
金融市場業務(連結)	10
個人業務(連結)	11
経営勘定／その他(連結)	12
業種別貸出状況(連結)	13
満期保有目的の債券(連結)	13
その他有価証券(連結)	14
その他有価証券評価差額金内訳(連結)	14
預金期末残高(連結)	15
財務比率(連結)	15
自己資本関連情報(連結)	16
1株当たり数値(連結)	16
連結貸借対照表	17
連結損益計算書	18
自己資本の構成に関する開示事項(連結自己資本比率)	19
損益状況(参考情報・連結)	21

目次	頁
3. 単体関連情報	
損益状況(単体)	22
資金運用／調達状況(単体)	23
利鞘(全店・国内業務)(単体)	24
有価証券関係損益(単体)	24
与信関連費用(単体)	25
業種別貸出内訳(単体)	25
金融再生法に基づく開示債権(単体)	26
金融再生法に基づく開示債権の保全率(単体)	26
満期保有目的の債券(単体)	26
その他有価証券(単体)	27
その他有価証券評価差額金(単体)	27
自己資本関連情報(単体)	28
単体貸借対照表	29
単体損益計算書	30
自己資本の構成に関する開示事項(単体自己資本比率)	31
損益状況(参考情報・単体)	33
資金運用／調達状況(参考情報・単体)	34
4. 業績予想	
業績予想(連結・単体)	35

<p>・本資料の財務データ、記述における単位は、特別な記載がある場合を除き、1億円未満切捨て、パーセンテージは小数点第2位以下、四捨五入で記載しております。</p> <p>・四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。</p>

業績ハイライト⁽¹⁾

(単位:10億円)

損益(連結)[3頁]	2018年度 第1四半期 (3カ月)	2017年度 第1四半期 (3カ月)	比較 (金額)	2017年度 (12カ月)
資金利益	33.4	31.9	1.5	128.7
非資金利益	23.4	25.9	-2.4	103.2
業務粗利益	56.9	57.8	-0.9	232.0
経費	-34.8	-35.9	1.1	-142.5
与信関連費用	-10.7	-9.1	-1.6	-37.2
税金等調整前純利益	10.5	12.2	-1.6	55.4
親会社株主に帰属する純利益	9.0	10.9	-1.8	51.4

(単位:10億円)

バランスシート(連結)[17頁]	2018年 6月末	2018年 3月末	比較 (金額)
現金預け金	1,505.7	1,465.6	40.1
有価証券	1,121.6	1,123.5	-1.9
貸出金	4,846.7	4,895.9	-49.2
資産の部合計	9,453.8	9,456.6	-2.8
預金・譲渡性預金	6,059.7	6,067.0	-7.3
負債の部合計	8,592.0	8,600.6	-8.6
純資産の部合計	861.8	856.0	5.7

主要指標(連結)[4、16、26頁]	2018年度 第1四半期 (3カ月)	2017年度 第1四半期 (3カ月)	2017年度 (12カ月)
純資金利鞘(ネットインタレストマージン)	2.47%	2.46%	2.42%
経費率	61.2%	62.1%	61.5%

	2018年 6月末	2018年 3月末
コア自己資本比率(バーゼルⅢ国内基準)	12.72%	12.83%
金融再生法に基づく開示不良債権比率(単体)	0.17%	0.17%

(単位:10億円)

損益(単体)[22頁]	2018年度 第1四半期 (3カ月)	2017年度 第1四半期 (3カ月)	比較 (金額)	2017年度 (12カ月)
資金利益	26.5	28.6	-2.1	105.4
非資金利益	-1.1	2.1	-3.3	5.3
業務粗利益	25.4	30.8	-5.4	110.8
経費	-17.4	-20.2	2.8	-79.0
与信関連費用	-2.1	0.4	-2.5	-1.2
純利益	4.4	10.6	-6.2	40.5

(1)上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様の基準で作成しておりますが、開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。

当第1四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比18億円減少し、90億円となりました。業務粗利益は、コンシューマーファイナンス業務の貸出残高増加に伴う収益が増加した一方、前期にプリンシパルトランザクションズ業務で計上した株式売却益の剥落や、デリバティブ取引関連収益などの法人向け手数料収益が減少したことなどにより、減収となりました。経費は生産性改革プロジェクトの推進に伴い減少しましたが、成長分野であるストラクチャードファイナンス業務などの新規案件実行に伴い与信関連費用が増加した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比で減益となりました。

損益

- ・ 業務粗利益は、前年同期比9億円減少し、当第1四半期は569億円。
 - このうち資金利益は334億円で、前年同期の319億円から15億円の増加。コンシューマーファイナンス業務の貸出業務の伸長が寄与したことなどによる。
 - 非資金利益は234億円で、前年同期の259億円から24億円減少。リテールバンキング業務における資産運用商品販売関連収益が回復したものの、デリバティブ取引関連収益などの法人向け手数料収益が前年同期比で減少したこと、プリンシパルトランザクションズ業務で前期に計上した株式売却益の剥落などによる。
- ・ 経費は、前年同期比11億円減少し、当第1四半期は348億円。生産性改革プロジェクトの推進に伴い、人件費、店舗費などが減少したことによる。経費率は61.2%。
- ・ 与信関連費用は、前年同期比16億円増加し、当第1四半期は107億円(費用)。成長分野であるストラクチャードファイナンス業務の海外案件の新規実行に伴う貸倒引当金、およびアプラスフィナンシャルにおける延滞債権の一括売却に伴う処理コストの計上を主因に増加。
- ・ 単体四半期純利益は、子会社からの受取配当金および法人向け手数料収益の減少に伴い業務粗利益が減少したことなどにより、前年同期比62億円減少し、44億円。

バランスシート

- ・ 総資産は、2018年3月末比28億円減少の9兆4,538億円。
- ・ 貸出金は、2018年3月末比492億円減少の4兆8,467億円。ストラクチャードファイナンス業務、コンシューマーファイナンス業務における貸出残高が増加した一方で、法人向け貸出、住宅ローンが減少。
- ・ 預金・譲渡性預金は、2018年3月末比73億円減少の6兆597億円。

主要指標

- ・ 純資金利鞘(ネットインタレストマージン)は前年同期の2.46%から2.47%へ上昇。コンシューマーファイナンス業務における貸出残高の増加に伴い、貸出金の利回りが上昇したことなどによるもの。
- ・ バーゼル3国内基準(経過措置適用ベース)での連結コア自己資本比率は、2018年3月末の12.83%から2018年6月末は12.72%。貸出資産の減少に伴いリスクアセットが減少した一方で、期限付劣後債の償還などにより適格旧資本調達手段が減少したことを受け自己資本も減少し、連結コア自己資本比率は若干低下。バーゼル3国際基準(完全施行ベース)での普通株式等Tier1比率は、2018年3月末の12.2%から12.3%となり、引き続き自己資本比率は十分な水準を確保。
- ・ 金融再生法に基づく開示不良債権残高(単体ベース)は、83億円。総与信残高に占める割合は、2018年3月末から変わらず0.17%となり、引き続き低水準を維持。

2018年度期通期業績予想

- ・ 親会社株主に帰属する当期純利益予想は、520億円。
- ・ 単体実質業務純益予想は370億円、単体当期純利益予想は、320億円。
- ・ 期末配当予想は、未定。

損益の状況(連結)⁽¹⁾

(単位:10億円)

	2018年度 第1四半期 (3カ月)	2017年度 第1四半期 (3カ月)	比較 (金額)	2017年度 (12カ月)
資金利益	33.4	31.9	1.5	128.7
非資金利益	23.4	25.9	-2.4	103.2
役務取引等利益	6.5	5.7	0.8	25.0
特定取引利益	0.6	1.9	-1.2	8.5
その他業務利益	16.1	18.2	-2.0	69.6
リース収益・割賦収益	9.1	9.5	-0.3	37.0
業務粗利益	56.9	57.8	-0.9	232.0
経費	-34.8	-35.9	1.1	-142.5
実質業務純益	22.0	21.9	0.1	89.4
与信関連費用	-10.7	-9.1	-1.6	-37.2
与信関連費用加算後実質業務純益	11.3	12.7	-1.4	52.1
のれん・無形資産償却額(グロス) ⁽²⁾	-0.8	-1.1	0.2	-3.9
その他利益	0.1	0.6	-0.4	7.2
税金等調整前純利益	10.5	12.2	-1.6	55.4
法人税、住民税及び事業税	-1.6	-1.1	-0.4	-1.2
法人税等調整額	0.0	-0.0	0.1	-2.5
非支配株主に帰属する純利益	0.0	-0.0	0.1	-0.1
親会社株主に帰属する純利益	9.0	10.9	-1.8	51.4

(1)上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様の基準で作成しておりますが、開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。

(2)連結損益計算書においては、のれん償却額及び無形資産償却額は経費の中に含まれております。

上表にある非資金利益は、役務取引等利益、特定取引利益、その他業務利益から構成されています。

役務取引等利益は、主に、国内不動産ノンリコース・ファイナンスでの手数料収益、スペシャルティファイナンスやプリンシパルトランザクションズでのサービシングフィーなどの手数料収益、コンシューマーファイナンス業務での保証やその他業務にかかる手数料収益、投資信託や保険商品の販売などにかかる手数料の収益により構成されます。

特定取引利益は、お客さまとの取引に伴うデリバティブ収益のほか、当行の自己勘定で実行された取引からの収益で構成されます。

その他業務利益は、リース収益・割賦収益、クレジットトレーディングを中心とするプリンシパルトランザクションズ業務などの金銭の信託運用損益、トレジャリー業務による有価証券売却損益などにより構成されます。

資金運用／調達(リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金を含む)の状況(連結)

(単位:10億円、%)

	2018年度 第1四半期 (3カ月)			2017年度 第1四半期 (3カ月)			2017年度 (12カ月)		
	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾
資金運用勘定:									
貸出金	4,915.4	34.6	2.83	4,865.4	32.9	2.71	4,903.7	134.8	2.75
リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金 ⁽⁴⁾	751.0	9.1	4.88	747.8	9.5	5.11	746.6	37.0	4.96
有価証券	1,151.6	3.4	1.19	1,050.2	3.2	1.24	1,109.1	11.7	1.06
その他資金運用勘定 ⁽²⁾⁽³⁾	161.2	0.5	***	171.8	0.4	***	162.1	1.9	***
資金運用勘定合計(A) ⁽⁴⁾	6,979.3	47.7	2.74	6,835.3	46.1	2.71	6,921.7	185.5	2.68
資金調達勘定:									
預金・譲渡性預金	6,068.1	2.1	0.14	5,898.8	2.0	0.14	5,965.9	9.0	0.15
借入金	649.8	0.8	0.55	765.8	0.8	0.45	715.0	3.4	0.49
劣後借入	12.3	0.0	2.37	12.4	0.0	2.37	12.4	0.2	2.37
その他借入金	637.4	0.8	0.52	753.4	0.7	0.42	702.6	3.1	0.45
社債	82.4	0.1	0.84	112.2	0.2	0.97	98.1	0.9	0.97
劣後社債	22.3	0.1	2.14	31.4	0.1	2.53	28.6	0.6	2.43
その他社債	60.0	0.0	0.36	80.8	0.0	0.37	69.5	0.2	0.37
その他資金調達勘定 ⁽²⁾	833.6	1.9	***	673.9	1.5	***	741.7	6.2	***
資金調達勘定合計(B) ⁽⁴⁾	7,634.0	5.1	0.27	7,450.9	4.7	0.25	7,521.0	19.7	0.26
純資金利鞘(ネットインタレストマージン)(A)-(B)	-	42.6	2.47	-	41.4	2.46	-	165.8	2.42
非金利負債									
ネット非金利負債(-非金利資産)	-1,511.6	-	-	-1,438.8	-	-	-1,436.1	-	-
純資産の部合計-非支配株主持分 ⁽⁵⁾	856.9	-	-	823.2	-	-	836.8	-	-
非金利負債合計(C)	-654.7	-	-	-615.5	-	-	-599.3	-	-
資金調達勘定・非金利負債合計(D)=(B)+(C)	6,979.3	5.1	0.29	6,835.3	4.7	0.28	6,921.7	19.7	0.29
資金利益(リース・割賦売掛金を含む)(A)-(D)	-	42.6	2.45	-	41.4	2.43	-	165.8	2.40
経常収益ベース資金運用勘定／収益への組み替え									
資金運用勘定合計	6,979.3	47.7	2.74	6,835.3	46.1	2.71	6,921.7	185.5	2.68
差引:リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金(-)	751.0	9.1	4.88	747.8	9.5	5.11	746.6	37.0	4.96
経常収益ベース資金運用勘定 ⁽⁴⁾	6,228.3	38.5	2.48	6,087.4	36.6	2.41	6,175.0	148.5	2.40
資金調達費用	-	5.1	-	-	4.7	-	-	19.7	-
資金利益	-	33.4	-	-	31.9	-	-	128.7	-

(1) 利回りは小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

(2) 「その他資金運用勘定」及び「その他資金調達勘定」の利息は、金利スワップ等を含んで表示しております。

(3) 「その他資金運用勘定」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

(4) 前段の区分表記は経営管理上のものであり、リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金分を除いた連結損益計算書上の基準で作成した経常収益ベースの資金運用勘定は後段のとおりであります。なお、「経常収益ベース資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、連結損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

(5) 当期末と前期末の単純平均としております。

上表の“資金利益(リース・割賦売掛金を含む)”には、金利のネット受取に加えてリース債権およびリース投資資産と割賦売掛金からの収益を含みます。

ただし、当行ではリース資産と割賦売掛金からの収益も資金利益の一部とみなしていますが、日本GAAP基準ではリース資産と割賦売掛金からの収益を資金利益に含めていません。(日本GAAP基準上では、リース資産と割賦売掛金からの収益をその他業務利益に含めて開示しています。)

非資金利益の内訳(連結)

(単位:10億円)

	2018年度 第1四半期 (3カ月)	2017年度 第1四半期 (3カ月)	比較 (金額)	2017年度 (12カ月)
法人業務	8.3	9.9	-1.5	40.2
法人営業	1.0	1.4	-0.3	8.7
ストラクチャードファイナンス	1.0	1.7	-0.6	7.4
プリンシパルトランザクションズ	2.3	3.5	-1.1	7.8
昭和リース	3.8	3.2	0.6	16.1
金融市場業務	1.5	2.4	-0.9	9.2
市場営業	0.9	1.7	-0.8	6.8
その他	0.5	0.6	-0.0	2.3
個人業務	12.2	11.5	0.6	48.8
リテールバンキング	0.4	0.0	0.4	1.0
新生フィナンシャル ⁽¹⁾	0.0	-0.1	0.1	-0.1
アプラスフィナンシャル	11.4	11.1	0.2	45.0
その他	0.3	0.5	-0.1	2.7
経営勘定・その他	1.2	1.9	-0.7	4.9
非資金利益	23.4	25.9	-2.4	103.2

(1) 経営管理上、新生フィナンシャルならびに新生銀行レイク、新生銀行スマートカードローン プラスの収益を合算して表示しております。

法人業務の非資金利益は、前第1四半期の99億円に対して当第1四半期は83億円となり、15億円減少しました。これは、法人営業業務およびストラクチャードファイナンス業務でデリバティブ取引関連収益が減少したことや、プリンシパルトランザクションズ業務で前期に計上した保有株式売却益が剥落したことなどによるものです。

金融市場業務の非資金利益は、前第1四半期の24億円に対して当第1四半期は15億円となり9億円減少しました。これは、市場営業業務においてデリバティブ取引関連収益が減少したことによるものです。

個人業務の非資金利益は、前第1四半期の115億円に対して当第1四半期は122億円となり6億円増加しました。これは、リテールバンキング業務において資産運用商品販売関連収益が回復したことや、アプラスフィナンシャルでショッピングクレジットなどの主要業務からの収益が増加したことなどによるものです。

経営勘定・その他の当第1四半期の非資金利益は12億円となり、前第1四半期比7億円減少しました。

経費の内訳(連結)

(単位:10億円)

	2018年度 第1四半期 (3カ月)	2017年度 第1四半期 (3カ月)	比較 (金額)	2017年度 (12カ月)
人件費	-13.7	-13.9	0.2	-55.8
物件費	-21.0	-21.9	0.8	-86.7
店舗関連費用	-4.7	-4.9	0.1	-20.0
通信・データ費、システム費	-5.1	-5.1	0.0	-20.8
広告費	-2.7	-2.9	0.2	-11.0
消費税・固定資産税等	-2.2	-2.3	0.0	-9.3
預金保険料	-0.4	-0.4	0.0	-1.7
その他	-5.7	-6.0	0.3	-23.6
経費	-34.8	-35.9	1.1	-142.5

与信関連費用(連結)⁽¹⁾

(単位:10億円)

	2018年度 第1四半期 (3カ月)	2017年度 第1四半期 (3カ月)	比較 (金額)	2017年度 (12カ月)
貸出金償却・債権処分損	-0.0	-0.0	0.0	-0.5
貸倒引当金繰入	-12.2	-10.4	-1.8	-43.0
一般貸倒引当金繰入	-6.9	-7.0	0.1	-28.0
個別貸倒引当金繰入	-5.3	-3.3	-1.9	-14.9
特定海外債権引当勘定繰入	—	—	—	0.0
リース業務関連のその他与信関連費用	0.0	-0.2	0.2	-0.6
償却債権取立益	1.4	1.5	-0.1	6.9
与信関連費用	-10.7	-9.1	-1.6	-37.2

(1)償却・処分損、繰入および費用は、マイナスで表記し、取立益および戻入益は、プラスで表記しております。

その他利益(連結)

(単位:10億円)

	2018年度 第1四半期 (3カ月)	2017年度 第1四半期 (3カ月)	比較 (金額)	2017年度 (12カ月)
特別損益	-0.0	0.2	-0.2	-1.4
固定資産処分損益	-0.0	-0.0	0.0	0.5
その他の特別損益	-0.0	0.2	-0.2	-1.9
利息返還損失引当金繰入額	—	—	—	6.0
新生フィナンシャル	—	—	—	11.8
新生パーソナルローン	—	—	—	-2.7
アプラスフィナンシャル	—	—	—	-3.0
その他	—	—	—	—
その他	0.1	0.3	-0.2	2.5
その他利益	0.1	0.6	-0.4	7.2

セグメント別損益状況(連結)

(単位:10億円)

	2018年度 第1四半期 (3カ月)	2017年度 第1四半期 (3カ月)	比較 (金額)	2017年度 (12カ月)
法人業務:				
資金利益	6.1	6.4	-0.2	24.4
非資金利益	8.3	9.9	-1.5	40.2
業務粗利益	14.5	16.4	-1.8	64.6
経費	-8.2	-7.8	-0.4	-32.4
実質業務純益	6.3	8.5	-2.2	32.2
与信関連費用	-1.2	0.1	-1.4	-3.6
与信関連費用加算後実質業務純益	5.0	8.7	-3.7	28.6
金融市場業務:				
資金利益	0.5	0.6	-0.1	2.1
非資金利益	1.5	2.4	-0.9	9.2
業務粗利益	2.0	3.0	-1.0	11.4
経費	-1.7	-1.7	0.0	-7.0
実質業務純益	0.2	1.2	-1.0	4.3
与信関連費用	0.0	0.0	0.0	-0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	0.2	1.2	-1.0	4.3
個人業務:				
資金利益	26.4	25.4	0.9	103.4
非資金利益	12.2	11.5	0.6	48.8
業務粗利益	38.6	37.0	1.6	152.3
経費	-24.6	-25.5	0.9	-99.6
実質業務純益	14.0	11.5	2.5	52.6
与信関連費用	-9.5	-9.3	-0.2	-33.6
与信関連費用加算後実質業務純益	4.5	2.1	2.3	19.0
経営勘定/その他⁽¹⁾:				
資金利益	0.3	-0.5	0.9	-1.3
非資金利益	1.2	1.9	-0.7	4.9
業務粗利益	1.6	1.3	0.2	3.6
経費	-0.1	-0.8	0.6	-3.4
実質業務純益	1.4	0.5	0.8	0.2
与信関連費用	-0.0	0.0	-0.0	0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	1.4	0.5	0.8	0.2
合計:				
資金利益	33.4	31.9	1.5	128.7
非資金利益	23.4	25.9	-2.4	103.2
業務粗利益	56.9	57.8	-0.9	232.0
経費	-34.8	-35.9	1.1	-142.5
実質業務純益	22.0	21.9	0.1	89.4
与信関連費用	-10.7	-9.1	-1.6	-37.2
与信関連費用加算後実質業務純益	11.3	12.7	-1.4	52.1

(1)経営勘定/その他には、報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額等が含まれております。

(2)経営管理上、資金調達に係る費用を資金運用業務の経費に配賦しております。

報告セグメントの概要

当行グループは、『法人業務』、『金融市場業務』及び『個人業務』を通じ、国内の法人や個人のお客様へ幅広い金融商品・サービスを提供しています。『法人業務』、『金融市場業務』及び『個人業務』は、それぞれが提供する金融商品・サービス別のセグメントから構成されており、『法人業務』は「法人営業」、「ストラクチャードファイナンス」、「プリンシパルトランザクションズ」、「昭和リース」を報告セグメントに、『金融市場業務』は「市場営業」、「その他金融市場業務」を報告セグメントに、『個人業務』は「リテールバンキング」、「新生フィナンシャル」、「アプラスフィナンシャル」を報告セグメントとしております。また、『法人業務』、『金融市場業務』及び『個人業務』のいずれにも属さない業務を『経営勘定／その他』と位置づけ、「トレジャリー」を報告セグメントとしております。

セグメント区分の見直しに伴い、経営管理上、「経営勘定／その他」に含まれておりました損益の一部を「法人営業」及び「リテールバンキング」に含めて表示しております。

法人業務:	主に事業法人、公共法人、金融法人向けの金融サービスとアドバイザー業務を行う
法人営業	事業法人、公共法人、金融法人向けの金融商品・サービス、アドバイザー業務、ヘルスケアファイナンス業務、信託業務等
ストラクチャードファイナンス	ノンリコースローン等の不動産金融業務、建設・不動産業を営む事業法人向けの金融商品・サービス、プロジェクトファイナンス・スペシャルティファイナンス(M&A関連ファイナンス等)に関する金融商品・サービス
プリンシパルトランザクションズ	プライベートエクイティ業務、クレジットトレーディング業務、事業承継業務、アセットバック投資等
昭和リース	リースを中心とする金融商品・サービス
金融市場業務:	主に金融市場業務を行う
市場営業	外国為替、デリバティブ、株式関連、その他のキャピタルマーケット業務
その他金融市場	新生証券の損益、アセットマネージメント業務、ウェルスマネージメント業務等
個人業務:	リテール金融商品・サービスの提供を行う
リテールバンキング	円／外貨、仕組預金、投資信託、提携先を通じた仲介業務、提携先を通じた生命保険・損害保険、住宅ローン等、個人向けの金融取引・サービス
新生フィナンシャル	無担保カードローンおよび信用保証業務(新生フィナンシャル、新生銀行レイク、ノーローン、レイクALSA)
アプラスフィナンシャル	ショッピングクレジット、クレジットカード、信用保証、融資および集金代行サービス
その他個人	コンシューマーファイナンス本部機能およびその他子会社の損益
経営勘定／その他:	報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額等
トレジャリー	ALM業務、資本・債券関連取引による損益

法人業務(連結)⁽¹⁾

(単位:10億円)

	2018年度 第1四半期 (3カ月)	2017年度 第1四半期 (3カ月)	比較 (金額)	2017年度 (12カ月)
法人営業:				
資金利益	2.5	2.6	-0.0	10.0
非資金利益	1.0	1.4	-0.3	8.7
業務粗利益	3.6	4.0	-0.4	18.7
経費	-3.0	-2.9	-0.0	-11.8
実質業務純益	0.6	1.0	-0.4	6.9
与信関連費用	0.0	0.4	-0.4	-0.2
与信関連費用加算後実質業務純益	0.6	1.4	-0.8	6.6
ストラクチャードファイナンス:				
資金利益	2.4	2.2	0.1	9.5
非資金利益	1.0	1.7	-0.6	7.4
業務粗利益	3.5	3.9	-0.4	17.0
経費	-1.9	-1.7	-0.2	-6.8
実質業務純益	1.6	2.2	-0.6	10.1
与信関連費用	-1.9	-0.3	-1.5	-1.7
与信関連費用加算後実質業務純益	-0.2	1.9	-2.2	8.4
プリンシパルトランザクションズ:				
資金利益	1.1	1.5	-0.4	5.0
非資金利益	2.3	3.5	-1.1	7.8
業務粗利益	3.5	5.1	-1.6	12.8
経費	-0.9	-1.1	0.1	-4.7
実質業務純益	2.6	4.0	-1.4	8.1
与信関連費用	-0.1	0.2	-0.4	1.2
与信関連費用加算後実質業務純益	2.4	4.3	-1.8	9.3
昭和リース:				
資金利益	-0.0	-0.0	0.0	-0.1
非資金利益	3.8	3.2	0.6	16.1
業務粗利益	3.8	3.2	0.6	15.9
経費	-2.3	-1.9	-0.3	-8.9
実質業務純益	1.4	1.2	0.2	7.0
与信関連費用	0.7	-0.2	0.9	-2.7
与信関連費用加算後実質業務純益	2.2	0.9	1.2	4.2
法人業務:				
資金利益	6.1	6.4	-0.2	24.4
非資金利益	8.3	9.9	-1.5	40.2
業務粗利益	14.5	16.4	-1.8	64.6
経費	-8.2	-7.8	-0.4	-32.4
実質業務純益	6.3	8.5	-2.2	32.2
与信関連費用	-1.2	0.1	-1.4	-3.6
与信関連費用加算後実質業務純益	5.0	8.7	-3.7	28.6

(1)連結調整額込みの数値であります。

金融市場業務(連結)⁽¹⁾

(単位:10億円)

	2018年度 第1四半期 (3カ月)	2017年度 第1四半期 (3カ月)	比較 (金額)	2017年度 (12カ月)
市場営業:				
資金利益	0.3	0.5	-0.1	1.6
非資金利益	0.9	1.7	-0.8	6.8
業務粗利益	1.3	2.3	-0.9	8.5
経費	-0.9	-0.9	0.0	-3.7
実質業務純益	0.3	1.3	-0.9	4.8
与信関連費用	0.0	0.0	-0.0	0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	0.3	1.3	-0.9	4.8
その他:				
資金利益	0.1	0.1	-0.0	0.5
非資金利益	0.5	0.6	-0.0	2.3
業務粗利益	0.6	0.7	-0.0	2.8
経費	-0.8	-0.8	-0.0	-3.3
実質業務純益	-0.1	-0.0	-0.0	-0.4
与信関連費用	0.0	0.0	0.0	-0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	-0.1	-0.0	-0.0	-0.5
金融市場業務:				
資金利益	0.5	0.6	-0.1	2.1
非資金利益	1.5	2.4	-0.9	9.2
業務粗利益	2.0	3.0	-1.0	11.4
経費	-1.7	-1.7	0.0	-7.0
実質業務純益	0.2	1.2	-1.0	4.3
与信関連費用	0.0	0.0	0.0	-0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	0.2	1.2	-1.0	4.3

(1)連結調整額込みの数値であります。

個人業務(連結)⁽¹⁾

(単位:10億円)

	2018年度 第1四半期 (3カ月)	2017年度 第1四半期 (3カ月)	比較 (金額)	2017年度 (12カ月)
リテールバンキング:				
資金利益	5.8	5.6	0.2	22.4
貸出	2.5	2.6	-0.1	10.5
預金等	3.3	3.0	0.3	11.9
非資金利益	0.4	0.0	0.4	1.0
資産運用商品関連	1.7	1.5	0.2	6.5
その他手数料(ATM、為替送金、外為等)	-1.2	-1.4	0.1	-5.4
業務粗利益	6.3	5.7	0.6	23.5
経費	-6.9	-7.4	0.5	-29.2
実質業務純益	-0.5	-1.6	1.1	-5.7
与信関連費用	0.0	-0.0	0.0	-0.1
与信関連費用加算後実質業務純益	-0.5	-1.7	1.1	-5.8
新生フィナンシャル⁽²⁾:				
資金利益	17.5	16.8	0.6	69.0
うちレイク事業	16.0	15.2	0.7	62.9
非資金利益	0.0	-0.1	0.1	-0.1
業務粗利益	17.5	16.7	0.8	68.9
経費	-8.2	-8.3	0.1	-32.4
実質業務純益	9.2	8.3	0.9	36.4
与信関連費用	-4.6	-6.6	1.9	-22.7
与信関連費用加算後実質業務純益	4.6	1.7	2.9	13.7
アプラスフィナンシャル:				
資金利益	2.8	2.7	0.1	11.3
非資金利益	11.4	11.1	0.2	45.0
業務粗利益	14.2	13.8	0.3	56.4
経費	-8.9	-9.2	0.3	-36.6
実質業務純益	5.2	4.5	0.7	19.7
与信関連費用	-4.8	-2.6	-2.1	-10.6
与信関連費用加算後実質業務純益	0.4	1.9	-1.4	9.1
その他:				
資金利益	0.1	0.1	0.0	0.6
非資金利益	0.3	0.5	-0.1	2.7
業務粗利益	0.5	0.6	-0.1	3.4
経費	-0.4	-0.3	-0.0	-1.3
実質業務純益	0.1	0.3	-0.2	2.0
与信関連費用	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	0.0	0.3	-0.2	2.0
個人業務				
資金利益	26.4	25.4	0.9	103.4
非資金利益	12.2	11.5	0.6	48.8
業務粗利益	38.6	37.0	1.6	152.3
経費	-24.6	-25.5	0.9	-99.6
実質業務純益	14.0	11.5	2.5	52.6
与信関連費用	-9.5	-9.3	-0.2	-33.6
与信関連費用加算後実質業務純益	4.5	2.1	2.3	19.0

(1)連結調整額込みの数値であります。

(2)経営管理上、新生フィナンシャルの他、新生銀行レイクならびに新生銀行スマートカードローン プラスによる収益を合算して表示しております。

経営勘定／その他(連結)⁽¹⁾

(単位:10億円)

	2018年度 第1四半期 (3カ月)	2017年度 第1四半期 (3カ月)	比較 (金額)	2017年度 (12カ月)
トレジャリー:				
資金利益	0.3	-0.5	0.9	-1.3
非資金利益	1.0	1.7	-0.7	4.2
業務粗利益	1.4	1.2	0.2	2.8
経費	-0.4	-0.4	0.0	-1.7
実質業務純益	1.0	0.7	0.2	1.0
与信関連費用	—	—	—	—
与信関連費用加算後実質業務純益	1.0	0.7	0.2	1.0
経営勘定／その他(トレジャリー除く)⁽¹⁾合計:				
資金利益	-0.0	-0.0	0.0	-0.0
非資金利益	0.1	0.1	0.0	0.7
業務粗利益	0.1	0.1	0.0	0.7
経費	0.2	-0.3	0.6	-1.6
実質業務純益	0.4	-0.2	0.6	-0.8
与信関連費用	-0.0	0.0	-0.0	0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	0.4	-0.1	0.6	-0.8
経営勘定／その他⁽¹⁾合計:				
資金利益	0.3	-0.5	0.9	-1.3
非資金利益	1.2	1.9	-0.7	4.9
業務粗利益	1.6	1.3	0.2	3.6
経費	-0.1	-0.8	0.6	-3.4
実質業務純益	1.4	0.5	0.8	0.2
与信関連費用	-0.0	0.0	-0.0	0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	1.4	0.5	0.8	0.2

(1)経営勘定／その他には、報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額等が含まれております。

業種別貸出状況(連結)

(単位:10億円)

	2018年 6月末	2018年 3月末	比較 (金額)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):			
製造業	191.9	189.6	2.3
農業、林業	0.0	0.0	-0.0
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	0.6	0.4	0.2
建設業	7.4	7.6	-0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	252.0	250.1	1.9
情報通信業	69.6	70.5	-0.9
運輸業、郵便業	195.4	197.9	-2.5
卸売業、小売業	108.0	114.5	-6.5
金融業、保険業	491.0	509.1	-18.1
不動産業	556.3	565.9	-9.5
各種サービス業	345.0	344.6	0.4
地方公共団体	57.2	68.4	-11.1
その他	2,430.4	2,437.3	-6.9
個人向け貸し出し(リテールバンキング、 新生銀行レイク、新生フィナンシャル、 及びアプラスフィナンシャル)	1,984.9	1,998.2	-13.3
国内合計(A)	4,705.3	4,756.4	-51.0
海外及び特別国際金融取引勘定分:			
政府等	0.3	0.3	—
金融機関	30.4	30.8	-0.3
その他	110.5	108.3	2.2
海外合計(B)	141.3	139.5	1.8
合計(A)+(B)	4,846.7	4,895.9	-49.2

満期保有目的の債券(連結)

(単位:10億円)

	2018年6月末			2018年3月末		
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	450.7	453.7	2.9	481.3	484.6	3.3
小計	450.7	453.7	2.9	481.3	484.6	3.3
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
合計	450.7	453.7	2.9	481.3	484.6	3.3

その他有価証券(連結)

(単位:10億円)

	2018年6月末			2018年3月末		
	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	18.4	7.9	10.5	19.9	9.0	10.8
債券	119.7	119.3	0.3	70.1	69.9	0.2
国債	61.2	61.1	0.0	23.2	23.2	0.0
地方債	2.4	2.4	0.0	2.3	2.3	0.0
社債	56.0	55.7	0.2	44.6	44.3	0.2
その他	106.8	105.1	1.6	155.5	153.4	2.0
外国証券	102.4	101.4	1.0	151.2	149.7	1.4
外貨外国公社債	97.4	96.8	0.6	125.7	124.5	1.2
邦貨外国公社債	4.5	4.5	0.0	25.1	25.1	0.0
外国株式・その他	0.4	0.0	0.3	0.2	0.0	0.1
その他証券	4.3	3.7	0.6	4.3	3.7	0.5
買入金銭債権	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小計	245.0	232.4	12.5	245.6	232.4	13.1
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	2.1	2.4	-0.3	1.2	1.4	-0.2
債券	94.3	96.0	-1.6	112.8	114.7	-1.9
国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	94.3	96.0	-1.6	112.8	114.7	-1.9
その他	222.8	226.8	-3.9	175.0	178.8	-3.7
外国証券	221.8	225.8	-3.9	174.9	178.7	-3.7
外貨外国公社債	152.9	156.1	-3.1	123.9	126.9	-3.0
邦貨外国公社債	64.4	65.0	-0.5	47.3	47.9	-0.5
外国株式・その他	4.4	4.6	-0.1	3.7	3.8	-0.0
その他証券	0.9	1.0	-0.0	0.1	0.1	-0.0
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
小計	319.3	325.3	-5.9	289.1	295.0	-5.9
合計 ⁽¹⁾⁽²⁾	564.3	557.7	6.5	534.7	527.5	7.1

(1)「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の一部を含めております。当該買入金銭債権を差し引いたその他有価証券合計額は、2018年6月末:5,643億円、2018年3月末:5,347億円であります。

(2)その他有価証券で時価を把握することが極めて困難なものは含めておりません。

その他有価証券評価差額金内訳(連結)

(単位:10億円)

	2018年6月末	2018年3月末
評価差額		
その他有価証券	6.5	7.1
時価を把握することが極めて困難な有価証券に区分している 投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券等	-1.5	0.2
その他の金銭の信託	-0.8	-0.5
(一)繰延税金負債	1.1	1.3
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	2.9	5.5
(一)非支配株主持分相当額	0.0	0.0
(十)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	4.0	-0.3
その他有価証券評価差額金	6.9	5.1

預金期末残高(連結)

(単位:10億円)

	2018年 6月末	2018年 3月末	比較 (金額)
預金	5,617.4	5,628.1	-10.6
流動性預金 ⁽¹⁾	2,477.6	2,423.0	54.5
定期性預金 ⁽²⁾	2,650.3	2,691.0	-40.7
その他	489.4	514.0	-24.5
譲渡性預金	442.2	438.9	3.3
合計	6,059.7	6,067.0	-7.3

(1)「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金

(2)「定期性預金」=定期預金(2週間満期預金を含む)

財務比率(連結)

	2018年度 第1四半期 (3カ月)	2017年度 第1四半期 (3カ月)	2017年度 (12カ月)
ROA ⁽¹⁾	0.4% ⁽⁵⁾	0.5% ⁽⁵⁾	0.5%
ROE ⁽²⁾	4.3% ⁽⁵⁾	5.3% ⁽⁵⁾	6.1%
ROE(潜在株式調整後) ⁽³⁾	4.3% ⁽⁵⁾	5.3% ⁽⁵⁾	6.1%
RORA ⁽⁴⁾	0.6% ⁽⁵⁾	0.7% ⁽⁵⁾	0.8%
経費率 ⁽⁶⁾⁽⁷⁾	61.2%	62.1%	61.5%

(1)ROA算出式:

親会社株主に帰属する純利益

(期首の総資産額+期末の総資産額)÷2

(2)ROE算出式:

親会社株主に帰属する純利益

(期首の普通株式に係る純資産額+期末の普通株式に係る純資産額)÷2

(3)ROE(潜在株式調整後)算出式:

親会社株主に帰属する純利益

{(期首純資産の部合計-期首新株予約権-期首非支配株主持分)+(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)}÷2

(4)RORA算出式:

親会社株主に帰属する純利益

期末リスクアセット額(バーゼルⅢ国際統一基準完全施行ベース)

(5)日割り年換算ベースにて算出しております。

(6)経営管理上の基準をベースにしております。

(7)経費率は営業経費(のれん及び無形資産償却を除く)を業務粗利益で除したものであります。

自己資本関連情報(連結)

<バーゼル3、国内基準⁽¹⁾>

(単位:10億円)

	2018年 6月末	2018年 3月末	比較 (金額)
コア資本に係る基礎項目の額	893.8	899.9	-6.0
コア資本に係る調整項目の額	-91.7	-85.8	-5.9
自己資本の額	802.1	814.1	-11.9
リスク・アセット等の額の合計額	6,302.0	6,342.7	-40.6
連結コア自己資本比率	12.72%	12.83%	

(1)内部格付手法(F-IRB)により算出しております。

連結総所要自己資本額は2018年6月末:5,954億円、2018年3月末:5,927億円であります。

1株当たり数値(連結)⁽¹⁾

(単位:円)

	2018年度 第1四半期 (3カ月)	2017年度 第1四半期 (3カ月)	比較 (金額)	2017年度 (12カ月)
1株当たり純資産	3,419.64	3,193.92	225.72	3,376.39
潜在株式調整後1株当たり純資産	3,419.25	3,193.55	225.70	3,375.99
1株当たり純利益	35.99	42.29	-6.29	199.01
潜在株式調整後1株当たり純利益	35.98	42.28	-6.30	198.98
計算に用いた株式数 (各株式数とも自己株式控除後)				
純資産: 期末発行済普通株式数	251,392,684	258,838,977		252,868,614
潜在株式調整後期末発行済普通株式数	251,421,575	258,869,121		252,898,756
純利益: 期中平均普通株式数	252,605,416	258,839,021		258,349,136
潜在株式調整後期中平均普通株式数	252,639,539	258,859,243		258,376,805

(1)2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。2017年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株あたり数値を算出しております。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	2018年6月末 (2018年度 第1四半期末)(A)	2018年3月末 (要約)(B)	比較 (A)-(B)
(資産の部)			
現金預け金	1,505,772	1,465,663	40,108
コールローン及び買入手形	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	2,694	2,629	64
買入金銭債権	32,445	36,332	△3,887
特定取引資産	202,825	205,295	△2,470
金銭の信託	255,213	234,924	20,289
有価証券	1,121,611	1,123,522	△1,911
貸出金	4,846,735	4,895,963	△49,228
外国為替	22,595	32,511	△9,916
リース債権及びリース投資資産	164,658	171,429	△6,771
その他資産	849,810	856,213	△6,402
有形固定資産	47,394	50,261	△2,867
無形固定資産	68,294	59,484	8,809
のれん	11,299	11,910	△610
退職給付に係る資産	14,010	13,261	748
繰延税金資産	15,046	14,705	340
支払承諾見返	408,257	395,301	12,956
貸倒引当金	△103,550	△100,840	△2,710
資産の部合計	9,453,813	9,456,660	△2,846
(負債の部)			
預金	5,617,469	5,628,169	△10,699
譲渡性預金	442,294	438,927	3,366
債券	—	423	△423
コールマネー及び売渡手形	—	—	—
売現先勘定	51,812	55,919	△4,106
債券貸借取引受入担保金	463,139	433,462	29,677
特定取引負債	179,904	184,582	△4,678
借入金	712,994	739,578	△26,583
外国為替	68	102	△33
短期社債	193,400	175,700	17,700
社債	75,500	85,000	△9,500
その他負債	361,116	367,734	△6,618
賞与引当金	2,592	8,489	△5,897
役員賞与引当金	16	51	△35
退職給付に係る負債	8,378	8,366	12
睡眠債券払戻損失引当金	4,079	4,130	△50
利息返還損失引当金	70,975	74,687	△3,711
繰延税金負債	—	—	—
支払承諾	408,257	395,301	12,956
負債の部合計	8,592,000	8,600,625	△8,625
(純資産の部)			
資本金	512,204	512,204	—
資本剰余金	78,506	78,506	—
利益剰余金	303,583	361,368	△57,785
自己株式	△27,441	△89,540	62,098
株主資本合計	866,852	862,538	4,313
その他有価証券評価差額金	6,992	5,187	1,805
繰延ヘッジ損益	△14,421	△14,457	36
為替換算調整勘定	△1,945	△1,573	△372
退職給付に係る調整累計額	2,196	2,089	107
その他の包括利益累計額合計	△7,177	△8,754	1,576
新株予約権	101	318	△217
非支配株主持分	2,037	1,930	106
純資産の部合計	861,813	856,034	5,778
負債及び純資産の部合計	9,453,813	9,456,660	△2,846

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	2018年度 第1四半期(3ヶ月) (A)	2017年度 第1四半期(3ヶ月) (B)	比較 (A)－(B)	(参考) 2017年度 (要約)
経常収益	91,791	92,427	△635	383,869
資金運用収益	38,577	36,646	1,930	148,504
(うち貸出金利息)	(34,624)	(32,925)	(1,699)	(134,857)
(うち有価証券利息配当金)	(3,411)	(3,256)	(155)	(11,705)
役務取引等収益	12,743	12,029	713	50,129
特定取引収益	991	1,946	△954	8,542
その他業務収益	34,991	36,239	△1,248	141,370
その他経常収益	4,488	5,564	△1,076	35,321
経常費用	81,191	80,392	799	327,057
資金調達費用	5,116	4,711	405	19,728
(うち預金利息)	(2,108)	(2,056)	(51)	(8,998)
(うち借入金利息)	(896)	(855)	(40)	(3,471)
(うち社債利息)	(172)	(272)	(△99)	(952)
役務取引等費用	6,163	6,301	△138	25,059
特定取引費用	292	—	292	—
その他業務費用	20,366	20,896	△529	87,820
営業経費	35,802	37,219	△1,416	146,969
(うちのれん償却額)	(610)	(774)	(△164)	(2,773)
(うち無形資産償却額)	(239)	(357)	(△117)	(1,213)
その他経常費用	13,449	11,263	2,186	47,480
(うち貸倒引当金繰入額)	(12,244)	(10,437)	(1,807)	(43,030)
経常利益	10,600	12,035	△1,434	56,811
特別利益	216	293	△77	917
特別損失	227	61	166	2,317
税金等調整前四半期(当期)純利益	10,588	12,267	△1,678	55,411
法人税等	1,560	1,257	302	3,841
四半期(当期)純利益	9,028	11,010	△1,981	51,570
非支配株主に帰属する四半期(当期)純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△63	63	△126	156
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	9,091	10,946	△1,854	51,414

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

自己資本の構成に関する開示事項(連結自己資本比率)

(単位:百万円)

項目	2018年 6月末 バーゼルⅢ (国内基準)	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	866,852	
うち、資本金及び資本剰余金の額	590,710	
うち、利益剰余金の額	303,583	
うち、自己株式の額(▲)	27,441	
うち、社外流出予定額(▲)	—	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	▲188	439
うち、為替換算調整勘定	▲1,945	
うち、退職給付に係るものの額	1,757	439
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	101	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	9	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	417	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	417	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	25,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,694	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	893,886	
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	43,079	7,762
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	11,299	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	31,780	7,762
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	5,664	1,416
適格引当金不足額	29,861	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	5,370	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	7,776	1,944
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	91,751	
自己資本の額		
自己資本の額((イ)-(ロ))(ハ)	802,134	
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,777,200	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	9,444	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	7,762	
うち、繰延税金資産	1,416	
うち、退職給付に係る資産	1,944	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	▲1,678	
うち、上記以外に該当するものの額	0	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	152,869	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	371,960	
信用リスク・アセット調整額	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	6,302,030	
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	12.72%	

自己資本の構成に関する開示事項(連結自己資本比率)

(単位:百万円)

項目	2017年度期末 パーゼルⅢ (国内基準)	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	860,010	
うち、資本金及び資本剰余金の額	590,710	
うち、利益剰余金の額	361,368	
うち、自己株式の額(▲)	89,540	
うち、社外流出予定額(▲)	2,528	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	98	417
うち、為替換算調整勘定	▲ 1,573	
うち、退職給付に係るものの額	1,671	417
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	318	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	10	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	431	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	431	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	37,400	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,647	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	899,917	
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	38,495	6,422
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	11,910	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	26,585	6,422
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	5,599	1,399
適格引当金不足額	28,976	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	5,370	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	7,360	1,840
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	85,801	
自己資本の額		
自己資本の額((イ)-(ロ))(ハ)	814,115	
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,809,201	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	6,964	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	6,422	
うち、繰延税金資産	1,399	
うち、退職給付に係る資産	1,840	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	▲ 2,697	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	161,545	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	371,960	
信用リスク・アセット調整額	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	6,342,708	
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	12.83%	

損益状況(参考情報・連結)

(単位:百万円)

	2018年度 第1四半期 (A)	2017年度 第1四半期 (B)	増減 (A)-(B)
業務粗利益	55,899	55,930	△30
(除く金銭の信託運用損益)	55,329	55,166	162
資金利益	33,460	31,935	1,525
役務取引等利益	6,584	5,731	853
特定取引利益	698	1,946	△1,247
その他業務利益	15,155	16,317	△1,161
うち金銭の信託運用損益	570	763	△193
うち債券関係損益	842	940	△97
経費	35,660	37,063	△1,403
人件費	13,712	13,964	△251
物件費	19,718	20,788	△1,069
うちのれん・無形資産償却額	850	1,132	△282
税金	2,228	2,311	△82
実質業務純益	20,238	18,866	1,372
与信関連費用	10,787	9,155	1,632
株式等関係損益	△587	508	△1,096
持分法による投資損益	1,593	1,432	160
その他	143	382	△239
経常利益	10,600	12,035	△1,434
特別損益	△11	232	△244
うち固定資産処分損益及び減損損失	△221	△57	△164
税引前四半期(当期)純利益	10,588	12,267	△1,678
法人税、住民税及び事業税	1,607	1,191	415
法人税等調整額	△47	65	△112
非支配株主に帰属する四半期(当期)純利益	△63	63	△126
親会社に帰属する四半期(当期)純利益	9,091	10,946	△1,854

(注) 1. 業務粗利益=(資金運用収支+金銭の信託運用見合費用)+役務取引等収支+特定取引収支+その他業務収支+金銭の信託運用損益
金銭の信託運用損益はクレジットトレーディング関連利益等が含まれており、本来業務にかかる損益ととらえております。

2. 実質業務純益=業務粗利益-経費

3. 与信関連費用の内訳については別表「与信関連費用(連結)」を参照ください。

損益の状況(単体)

(単位:10億円)

	2018年度 第1四半期 (3カ月)	2017年度 第1四半期 (3カ月)	比較 (金額)	2017年度 (12カ月)
資金利益	26.5	28.6	-2.1	105.4
非資金利益	-1.1	2.1	-3.3	5.3
役務取引等利益 ⁽¹⁾	-3.3	-2.3	-0.9	-10.4
特定取引利益	-0.1	1.0	-1.2	4.5
その他業務利益	2.3	3.4	-1.1	11.2
業務粗利益 ⁽¹⁾	25.4	30.8	-5.4	110.8
人件費	-6.6	-6.9	0.2	-27.4
物件費	-9.4	-11.8	2.3	-45.9
税金	-1.2	-1.5	0.2	-5.6
経費	-17.4	-20.2	2.8	-79.0
実質業務純益 ⁽¹⁾	8.0	10.6	-2.6	31.8
その他損益				
株式等損益	0.0	0.5	-0.4	4.3
貸倒引当金繰入	-2.0	0.1	-2.2	-2.5
貸出金償却	-0.0	-0.0	0.0	-0.1
償却債権取立益	0.0	0.2	-0.2	1.3
退職金給付関連費用	-0.1	-0.1	-0.0	-0.4
その他の損益	0.1	0.2	-0.0	2.1
経常利益	5.9	11.6	-5.6	36.5
特別損益				
固定資産処分損益及び減損損失	-0.2	-0.0	-0.1	-1.1
その他の特別損益	-0.7	0.2	-1.0	5.5
税引前純利益	4.9	11.9	-6.9	40.9
法人税、住民税及び事業税	-0.5	-1.2	0.7	2.6
法人税等調整額	—	—	—	-3.1
純利益	4.4	10.6	-6.2	40.5

(1)業務粗利益・役務取引等利益・実質業務純益には金銭の信託運用損益(2018年度第1四半期:3億円、2017年度第1四半期:7億円、2017年度:20億円)を含んでおります。

連結ベース当期純利益と単体ベース当期純利益の差は、当行連結子会社である昭和リース㈱、新生フィナンシャル㈱、㈱アプラスフィナンシャル及び新生パーソナルローン㈱などの利益または損失、および日盛金融控股股份有限公司(Jih Sun Financial Holding Co., Ltd.)などの持分法適用会社への投資にかかる利益または損失、連結子会社等からの配当金等の受け取りの有無によって生じます。

なお、株式の売却損益と減損については、連結決算の説明ではその性格に鑑みて、その他業務利益に含めていますが、上表による単体決算の説明では、経営健全化計画での表示方式に則して、その他損益に含めています。

新生銀行単体の当第1四半期の業務粗利益は254億円となり、前年同期比54億円の減少となりました。うち資金利益は265億円で、前年同期比21億円の減少となりました。これは、コンシューマーファイナンス業務に係る貸出利息が増加したものの、子会社からの受取配当金が減少したことなどによるものです。なお、当第1四半期の子会社からの受取配当金は、前年同期比47億円減少し15億円(昭和リース㈱から15億円)でした。また、非資金利益は11億円(損)で、前年同期比33億円減少しました。これは、デリバティブ取引関連収益などの法人向け手数料収益が減少したことなどによるものです。

当第1四半期の経費は174億円となり、前年同期比28億円の減少となりました。これは、2018年4月に無担保カードローンの新商品レイクALSAを開始したことに伴い、関連経費の一部が新生フィナンシャル㈱へ移行したことが主な要因です。

これらの結果、当第1四半期の実質業務純益は80億円となり、前年同期比26億円減少しました。

その他損益では、ストラクチャードファイナンス業務における新規案件実行に伴う貸倒引当金の繰入などにより、与信関連費用として21億円の費用を計上し、当第1四半期における四半期純利益は前年同期比62億円減少の44億円となりました。

資金運用／調達状況(単体)

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2018年度 第1四半期 (3カ月)			2017年度 第1四半期 (3カ月)			2017年度 (12カ月)		
	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾
資金運用勘定:									
貸出金	4,638.0	25.0	2.16	4,515.6	22.6	2.01	4,581.5	94.3	2.05
有価証券	1,477.6	5.3	1.45	1,396.3	9.3	2.67	1,457.6	25.4	1.74
その他資金運用勘定 ⁽²⁾⁽³⁾	175.8	0.4	***	198.1	0.5	***	192.1	2.0	***
資金運用勘定合計 ⁽⁴⁾	6,291.5	30.8	1.96	6,110.1	32.5	2.13	6,231.4	121.8	1.95
資金調達勘定:									
預金・譲渡性預金	6,146.1	2.1	0.13	5,966.2	2.0	0.13	6,055.4	9.0	0.14
借入金	258.2	0.1	0.30	327.9	0.1	0.17	293.7	0.5	0.19
劣後借入	12.3	0.0	2.37	12.4	0.0	2.36	12.4	0.2	2.36
その他借入金	245.9	0.1	0.19	315.5	0.0	0.08	281.3	0.2	0.10
社債	42.4	0.1	1.26	57.6	0.2	1.51	50.5	0.7	1.50
劣後社債	22.3	0.1	2.14	31.4	0.1	2.53	28.6	0.6	2.43
その他社債	20.0	0.0	0.29	26.2	0.0	0.30	21.9	0.0	0.29
その他資金調達勘定 ⁽²⁾	655.0	1.9	***	498.6	1.4	***	572.5	6.1	***
資金調達勘定合計 ⁽⁴⁾	7,101.9	4.3	0.24	6,850.4	3.8	0.22	6,972.2	16.4	0.23
資金運用収益－資金調達費用	6,291.5	26.5	1.69	6,110.1	28.6	1.87	6,231.4	105.3	1.69

(1) 利回りは小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(2) 「その他資金運用勘定」及び「その他資金調達勘定」の利息は、金利スワップ等を含んで表示しております。

(3) 「その他資金運用勘定」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

(4) 「資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

利鞘(全店、国内業務)(単体)
(全店)

(単位:%)

	2018年度 第1四半期 (3カ月)	2017年度 第1四半期 (3カ月)	比較	2017年度 (12カ月)
資金運用利回り(A)	1.96	2.13	-0.17	1.95
資金調達原価(B)	1.22	1.40	-0.18	1.36
資金調達利回(C)	0.24	0.22	0.02	0.23
総資金利鞘(A) - (B)	0.74	0.73	0.01	0.59
資金運用利回り - 資金調達利回(C)	1.72	1.91	-0.19	1.72

「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

(国内業務)⁽¹⁾

(単位:%)

	2018年度 第1四半期 (3カ月)	2017年度 第1四半期 (3カ月)	比較	2017年度 (12カ月)
資金運用利回り(A)	1.74	2.01	-0.27	1.80
貸出金利回り	2.07	1.99	0.08	2.03
有価証券利回り	1.32	2.93	-1.61	1.78
資金調達原価(B) ⁽²⁾	1.13	1.34	-0.21	1.29
資金調達利回(C)	0.09	0.10	-0.01	0.10
預金利回り ⁽³⁾	0.07	0.08	-0.01	0.09
総資金利鞘(A) - (B)	0.61	0.67	-0.06	0.51
資金運用利回り - 資金調達利回(C)	1.65	1.91	-0.26	1.70

(1)「国内業務」とは本邦店の居住者向け円建諸取引(ただし特別国際金融取引勘定を除く)です。

(2)「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

(3)「預金」には譲渡性預金を含んでいます。

有価証券関係損益(単体)
(全店)

(単位:10億円)

	2018年度 第1四半期 (3カ月)	2017年度 第1四半期 (3カ月)	比較	2017年度 (12カ月)
国債等債券損益	0.8	0.9	-0.0	2.6
売却益	1.0	1.1	-0.1	3.7
償還益	—	—	—	0.0
売却損	-0.1	-0.2	0.0	-1.1
償還損	—	—	—	—
償却	—	—	—	—
株式等損益	0.0	0.5	-0.4	4.3
売却益	0.0	0.8	-0.7	4.9
売却損	-0.0	-0.0	0.0	-0.4
償却	—	-0.1	0.1	-0.1

与信関連費用(単体)⁽¹⁾

(単位:10億円)

	2018年度 第1四半期 (3カ月)	2017年度 第1四半期 (3カ月)	比較 (金額)	2017年度 (12カ月)
貸出金償却・債権処分損	-0.0	-0.0	0.0	-0.1
貸倒引当金繰入	-2.0	0.1	-2.2	-2.5
一般貸倒引当金繰入	-1.5	0.2	-1.7	-2.2
個別貸倒引当金繰入	-0.5	-0.0	-0.5	-0.3
特定海外債権引当勘定繰入	—	—	—	0.0
償却債権取立益	0.0	0.2	-0.2	1.3
与信関連費用	-2.1	0.4	-2.5	-1.2

(1)償却・処分損、繰入および費用は、マイナスで表記し、取立益および戻入益は、プラスで表記しております。

業種別貸出内訳(単体)

(単位:10億円)

	2018年 6月末	2018年 3月末	比較 (金額)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):			
製造業	189.1	185.3	3.8
農業、林業	—	—	—
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	0.6	0.4	0.2
建設業	5.5	5.9	-0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	247.9	246.1	1.7
情報通信業	69.4	70.3	-0.9
運輸業、郵便業	172.4	174.8	-2.4
卸売業、小売業	105.0	110.0	-4.9
金融業、保険業	831.3	705.5	125.8
不動産業	542.3	553.5	-11.2
各種サービス業	368.0	393.7	-25.7
地方公共団体	57.2	68.4	-11.1
個人	1,537.6	1,564.0	-26.3
海外円借款、国内店名義現地貸	425.8	419.9	5.8
国内店計	4,552.7	4,498.4	54.3
海外及び特別国際金融取引勘定分:			
政府等	0.3	0.3	—
金融機関	30.4	30.8	-0.3
その他	110.5	108.3	2.2
海外合計	141.3	139.5	1.8
合計	4,694.1	4,637.9	56.2

金融再生法に基づく開示債権(単体)

(単位:10億円)

	2018年 6月末	2018年 3月末	比較 (金額)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1.9	1.8	0.0
危険債権	3.5	3.6	-0.0
要管理債権	2.9	3.0	-0.1
合計(A)	8.3	8.4	-0.0
保全率	70.5%	65.8%	
総与信残高(末残)(B)	4,771.9	4,724.1	47.8
貸出金	4,694.1	4,637.9	56.2
その他	77.7	86.1	-8.3
総与信残高比(A/B)	0.17%	0.17%	
(参考1)部分直接償却実施額	5.9	5.9	0.0
(参考2)要注意債権以下	58.0	52.0	5.9

金融再生法に基づく開示債権の保全率(単体)

(単位:10億円)

	2018年6月末				2018年3月末					
	債権額 (a)	保全額			保全率 (b)/(a)	債権額 (a)	保全額			保全率 (b)/(a)
		計 (b)	うち 貸倒 引当金	うち 担保・ 保証等			計 (b)	うち 貸倒 引当金	うち 担保・ 保証等	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1.9	1.9	0.5	1.4	100.0%	1.8	1.8	0.4	1.4	100.0%
危険債権	3.5	2.5	2.3	0.1	69.8%	3.6	2.0	1.9	0.1	57.4%
要管理債権	2.9	1.5	0.7	0.9	52.2%	3.0	1.7	0.7	1.0	55.3%
合計	8.3	5.9	3.5	2.4	70.5%	8.4	5.5	3.0	2.5	65.8%

満期保有目的の債券(単体)

(単位:10億円)

	2018年6月末			2018年3月末		
	貸借対照 表計上額	時価	差額	貸借対照 表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	450.7	453.7	2.9	481.3	484.6	3.3
小計	450.7	453.7	2.9	481.3	484.6	3.3
時価が貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
合計	450.7	453.7	2.9	481.3	484.6	3.3

その他有価証券(単体)

(単位:10億円)

	2018年6月末			2018年3月末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	15.0	6.5	8.4	16.6	7.6	9.0
債券	117.6	117.3	0.3	68.1	67.8	0.2
国債	59.2	59.1	0.0	21.2	21.2	0.0
地方債	2.4	2.4	0.0	2.3	2.3	0.0
社債	56.0	55.7	0.2	44.6	44.3	0.2
その他	104.2	102.5	1.6	152.9	150.8	2.0
外国証券	99.8	98.8	1.0	148.5	147.1	1.4
外貨外国公社債	94.8	94.2	0.6	123.1	121.9	1.2
邦貨外国公社債	4.5	4.5	0.0	25.1	25.1	0.0
外国株式・その他	0.4	0.0	0.3	0.2	0.0	0.1
その他証券	4.3	3.7	0.6	4.3	3.7	0.5
買入金銭債権	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小計	236.9	226.4	10.4	237.7	226.4	11.3
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	1.9	2.3	-0.3	1.0	1.3	-0.2
債券	94.3	96.0	-1.6	112.8	114.7	-1.9
国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	94.3	96.0	-1.6	112.8	114.7	-1.9
その他	222.8	226.8	-3.9	175.0	178.8	-3.7
外国証券	221.8	225.8	-3.9	174.9	178.7	-3.7
外貨外国公社債	152.9	156.1	-3.1	123.9	126.9	-3.0
邦貨外国公社債	64.4	65.0	-0.5	47.3	47.9	-0.5
外国株式・その他	4.4	4.6	-0.1	3.7	3.8	-0.0
その他証券	0.9	1.0	-0.0	0.1	0.1	-0.0
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
小計	319.2	325.1	-5.9	288.9	294.9	-5.9
合計 ⁽¹⁾⁽²⁾	556.1	551.6	4.4	526.7	521.3	5.3

(1)「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の一部を含めております。

(2)その他有価証券で時価を把握することが極めて困難なものは含めておりません。

その他有価証券評価差額金内訳(単体)

(単位:10億円)

	2018年6月末	2018年3月末
評価差額		
その他有価証券	4.4	5.3
時価を把握することが極めて困難な有価証券に区分している 投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券	0.5	0.3
その他の金銭の信託	-0.8	-0.5
(一)繰延税金負債	0.5	0.8
その他有価証券評価差額金	3.5	4.2

自己資本関連情報(単体)

<バーゼル3、国内基準⁽¹⁾>

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2018年 6月末	2018年 3月末	比較 (金額)
コア資本に係る基礎項目の額	866.2	876.9	-10.7
コア資本に係る調整項目の額	-43.8	-45.1	1.2
自己資本の額	822.3	831.8	-9.4
リスク・アセット等の額の合計額	5,549.2	5,600.2	-51.0
コア自己資本比率	14.81%	14.85%	

(1)内部格付手法(F-IRB)により算出しております。

単体総所要自己資本額は2018年6月末:4,877億円、2018年3月末:4,931億円であります。

貸借対照表(単体)

(単位:百万円)

科目	2018年6月末 (2018年度 第1四半期末)(A)	2018年3月期末 (要約)(B)	比較 (A)-(B)
(資産の部)			
現金預け金	1,439,673	1,391,303	48,370
買入金銭債権	15,155	115,458	△100,302
特定取引資産	194,975	199,866	△4,891
金銭の信託	140,403	117,756	22,647
有価証券	1,450,420	1,452,342	△1,922
貸出金	4,694,162	4,637,953	56,209
外国為替	22,595	32,511	△9,916
その他資産	209,404	223,082	△13,677
その他の資産	209,404	223,082	△13,677
有形固定資産	13,198	14,031	△833
無形固定資産	25,270	23,139	2,131
前払年金費用	6,958	6,362	595
繰延税金資産	924	573	350
支払承諾見返	19,492	19,810	△317
貸倒引当金	△28,769	△26,721	△2,047
資産の部合計	8,203,866	8,207,471	△3,605
(負債の部)			
預金	5,810,331	5,789,256	21,075
譲渡性預金	442,294	438,927	3,366
債券	—	423	△423
売現先勘定	51,812	55,919	△4,106
債券貸借取引受入担保金	463,139	433,462	29,677
特定取引負債	176,584	181,337	△4,753
借入金	229,887	263,114	△33,227
外国為替	68	102	△33
社債	35,500	45,000	△9,500
その他負債	141,190	140,685	504
未払法人税等	991	930	60
リース債務	23	24	△1
資産除去債務	7,500	7,471	29
その他の負債	132,675	132,258	416
賞与引当金	1,230	4,740	△3,509
睡眠債券払戻損失引当金	4,079	4,130	△50
支払承諾	19,492	19,810	△317
負債の部合計	7,375,612	7,376,910	△1,298
(純資産の部)			
資本金	512,204	512,204	—
資本剰余金	79,465	79,465	—
資本準備金	79,465	79,465	—
利益剰余金	276,909	339,650	△62,741
利益準備金	15,243	14,738	505
その他利益剰余金	261,665	324,912	△63,247
繰越利益剰余金	261,665	324,912	△63,247
自己株式	△27,441	△89,540	62,098
株主資本合計	841,137	841,780	△642
その他有価証券評価差額金	3,575	4,268	△693
繰延ヘッジ損益	△16,511	△15,759	△752
評価・換算差額等合計	△12,936	△11,490	△1,446
新株予約権	52	270	△217
純資産の部合計	828,253	830,560	△2,307
負債及び純資産の部合計	8,203,866	8,207,471	△3,605

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書(単体)

(単位:百万円)

科目	2018年度 第1四半期(3ヶ月) (A)	2017年度 第1四半期(3ヶ月) (B)	比較 (A)－(B)	(参考) 2017年度 (要約)
経常収益	38,925	44,059	△5,134	169,324
資金運用収益	30,862	32,502	△1,639	121,833
(うち貸出金利息)	(25,010)	(22,656)	(2,353)	(94,303)
(うち有価証券利息配当金)	(5,363)	(9,318)	(△3,955)	(25,441)
役務取引等収益	3,771	3,923	△151	17,227
特定取引収益	105	1,037	△931	4,575
その他業務収益	3,327	3,992	△665	13,288
その他経常収益	857	2,603	△1,746	12,398
経常費用	32,951	32,399	552	132,737
資金調達費用	4,347	3,877	470	16,483
(うち預金利息)	(2,109)	(2,057)	(51)	(9,001)
(うち社債利息)	(134)	(218)	(△83)	(761)
役務取引等費用	7,456	7,038	417	29,698
特定取引費用	291	0	291	—
その他業務費用	972	513	459	2,055
営業経費	17,550	20,387	△2,836	79,453
その他経常費用	2,331	582	1,749	5,047
経常利益	5,973	11,660	△5,686	36,586
特別利益	216	293	△77	6,581
特別損失	1,218	23	1,195	2,178
税引前四半期(当期)純利益	4,971	11,931	△6,960	40,989
法人税等	524	1,237	△713	479
四半期(当期)純利益	4,446	10,693	△6,246	40,510

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

自己資本の構成に関する開示事項(単体自己資本比率)

(単位:百万円)

	2018年 6月末 バーゼルⅢ (国内基準)	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	841,137	
うち、資本金及び資本剰余金の額	591,670	
うち、利益剰余金の額	276,909	
うち、自己株式の額(▲)	27,441	
うち、社外流出予定額(▲)	—	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	52	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	12	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	12	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	25,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	866,202	
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	14,404	3,382
うち、のれんに係るものの額	828	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	13,576	3,382
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,692	423
適格引当金不足額	18,481	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	5,370	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	3,862	965
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	43,809	
自己資本の額		
自己資本の額((イ)-(ロ))/(ハ)	822,392	
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,217,572	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	3,091	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	3,382	
うち、繰延税金資産	423	
うち、前払年金費用	965	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	▲ 1,678	
うち、上記以外に該当するものの額	0	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	143,141	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	188,537	
信用リスク・アセット調整額	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	5,549,251	
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	14.81%	

自己資本の構成に関する開示事項(単体自己資本比率)

(単位:百万円)

	2017年度期末 パーゼルⅢ (国内基準)	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	839,251	
うち、資本金及び資本剰余金の額	591,670	
うち、利益剰余金の額	339,650	
うち、自己株式の額(▲)	89,540	
うち、社外流出予定額(▲)	2,528	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	270	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	16	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	16	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	37,400	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	876,938	
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	13,249	3,070
うち、のれんに係るものの額	869	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	12,380	3,070
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,630	407
適格引当金不足額	21,321	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	5,370	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	3,531	882
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	45,103	
自己資本の額		
自己資本の額((イ)-(ロ))/(ハ)	831,835	
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,260,100	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,663	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	3,070	
うち、繰延税金資産	407	
うち、前払年金費用	882	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	▲ 2,697	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	151,634	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	188,537	
信用リスク・アセット調整額	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	5,600,271	
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	14.85%	

損益状況(参考情報・単体)

(単位:百万円)

	2018年度 第1四半期 (A)	2017年度 第1四半期 (B)	比較 (A)-(B)
業務粗利益	25,409	30,841	△5,432
(除く金銭の信託運用損益)	25,033	30,058	△5,024
資金利益	26,549	28,657	△2,107
役務取引等利益	△3,304	△2,328	△975
うち金銭の信託運用損益	375	783	△407
特定取引利益	△186	1,037	△1,223
その他業務利益	2,350	3,476	△1,126
うち債券関係損益	842	940	△97
経費(除く臨時処理分)	17,408	20,231	△2,823
人件費	6,669	6,903	△234
物件費	9,468	11,820	△2,352
うちのれん償却額	41	41	—
税金	1,270	1,507	△236
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	7,625	9,826	△2,201
一般貸倒引当金繰入額(1)	1,535	—	1,535
業務純益	6,089	9,826	△3,736
実質業務純益	8,000	10,610	△2,609
臨時損益(除く金銭の信託運用損益)	△456	1,082	△1,539
株式等関係損益	92	551	△458
不良債権処理額(2)	566	△421	988
貸出金償却	15	61	△46
個別貸倒引当金繰入額	552	—	552
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—	—
償却債権取立益(△)	△1	△291	289
貸倒引当金戻入益(△)	—	△191	191
その他の債権売却損等	—	—	—
その他臨時損益	17	110	△93
経常利益	5,973	11,660	△5,686
特別損益	△1,002	270	△1,273
うち固定資産処分損益及び減損損失	△220	△21	△199
税引前純利益	4,971	11,931	△6,960
法人税、住民税及び事業税	524	1,237	△713
法人税等調整額	—	—	—
純利益	4,446	10,693	△6,246

(参考)

与信関連費用(1)+(2)	2,102	△421	2,523
---------------	-------	------	-------

(注) 1. 業務粗利益=(資金運用収支+金銭の信託運用見合費用)+役務取引等収支+特定取引収支+その他業務収支+金銭の信託運用損益
金銭の信託運用損益はクレジットトレーディング関連利益等が含まれており、本来業務にかかる損益ととらえております。

2. 業務純益=業務粗利益(除く金銭の信託運用損益)-経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額

3. 実質業務純益=業務粗利益-経費(除く臨時処理分)

4. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除されているものであります。

5. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。本表では、さらに金銭の信託運用損益を除いた金額を記載しております。

資金運用／調達状況(参考情報・単体)

(単位:百万円・%)

【全店】	2018年度 第1四半期 (3カ月)			2017年度 第1四半期 (3カ月)			2017年度 (12カ月)		
	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾
資金運用勘定	6,291,512	30,862	1.96	6,110,108	32,502	2.13	6,231,416	121,833	1.95
うち貸出金	4,638,009	25,010	2.16	4,515,615	22,656	2.01	4,581,570	94,303	2.05
うち有価証券	1,477,628	5,363	1.45	1,396,334	9,318	2.67	1,457,686	25,441	1.74
資金調達勘定	7,101,973	4,347	0.24	6,850,444	3,877	0.22	6,972,291	16,483	0.23
うち預金・譲渡性預金	6,146,194	2,116	0.13	5,966,228	2,062	0.13	6,055,461	9,025	0.14
うち借入金	258,291	193	0.30	327,928	141	0.17	293,736	586	0.19
劣後借入	12,320	72	2.37	12,400	73	2.36	12,400	293	2.36
うち社債	42,428	134	1.26	57,600	218	1.51	50,555	761	1.50
劣後社債	22,362	119	2.14	31,400	198	2.53	28,647	696	2.43
資金運用収益－資金調達費用	6,291,512	26,515	1.69	6,110,108	28,624	1.87	6,231,416	105,350	1.69

(1) 利回りは小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(2) 「資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

業績予想⁽¹⁾

(単位:10億円)

(連結)	2018年度 (予想)	2017年度 (実績)
親会社株主に帰属する当期純利益	52.0	51.4

(単体)	2018年度 (予想)	2017年度 (実績)
実質業務純益	37.0	31.8
当期純利益	32.0	40.5
配当金(円) 普通株式	未定	10.00

(1) 本資料に記載されております業績予想等の将来に関する記述は、当行の経営方針・財務状況を踏まえつつ、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提のもとに作成されたものであります。実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。